

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	中国電力株式会社
【英訳名】	The Chugoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 清水希茂
【本店の所在の場所】	広島市中区小町4番33号
【電話番号】	082(241)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ経営推進部門マネージャー(財務グループ) 砂岡義之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内) 中国電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3201)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社マネージャー(業務グループ) 寺沢敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第 1 四半期 連結累計期間	第94期 第 1 四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高(営業収益) (百万円)	282,277	304,510	1,200,379
経常利益 (百万円)	9,020	2,370	19,489
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,487	1,302	11,341
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,092	1,967	14,360
純資産額 (百万円)	602,552	574,544	581,162
総資産額 (百万円)	3,047,292	3,065,310	3,100,754
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.15	3.78	31.84
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.35	3.28	27.95
自己資本比率 (%)	19.6	18.6	18.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおり。

(電気事業)

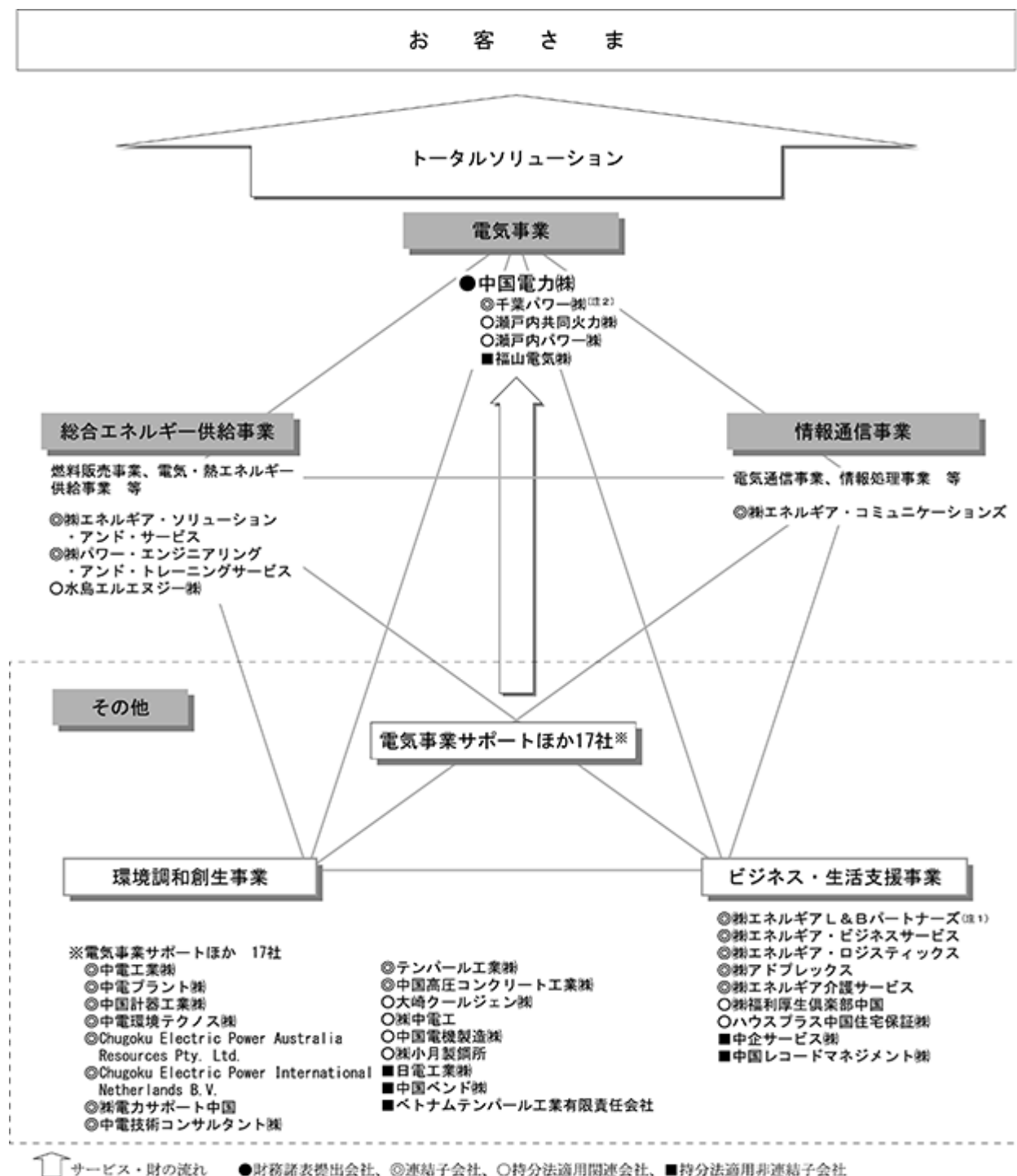
平成29年 4 月 3 日、当社が J F E スチール(株)との共同出資により千葉パワー(株)を設立し、同社は連結子会社となった。

(その他の事業)

平成29年 4 月 1 日、中国企業(株)が(株)エネルギー L & B パートナーズに商号変更した。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社13社は、記載を省略している。

中国電力株の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、主たる事業として実施している会社はないが、石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス株、石灰炭有効活用製品製造・販売事業を中国高圧コンクリート工業株が実施している。

- (注) 1 平成29年4月1日、中国企業株が㈱エネルギーL & Bパートナーズに商号変更した。
2 平成29年4月3日、当社がJ F E スチール株との共同出資により千葉電力株を設立し、同社は連結子会社となった。
- (参考) 平成29年7月28日、当社は広島ガス株とともに、新会社を設立のうえバイオマス混焼発電事業を実施することに合意した。(平成29年10月〔目途〕、新会社設立予定)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が3,045億円と前年同四半期連結累計期間に比べ222億円の増収、営業利益は31億円と前年同四半期連結累計期間に比べ78億円の減益となった。経常利益は23億円と前年同四半期連結累計期間に比べ66億円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億円と前年同四半期連結累計期間に比べ41億円の減益となった。

	前第1四半期 連結累計期間 (億円)	当第1四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	2,822	3,045	222	7.9
営業利益	110	31	78	71.2
経常利益	90	23	66	73.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	54	13	41	76.3

セグメントの業績は次のとおりである。

電気事業

売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はあったが、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金の増加に加え、燃料費調整制度の影響により電気料金収入が増加したことなどから、2,773億円と前年同四半期連結累計期間に比べ179億円の増収となった。

営業費用は、経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、2,751億円と前年同四半期連結累計期間に比べ258億円の増加となった。

この結果、営業利益は22億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ78億円の減益となった。

総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、燃料販売事業収入が増加したことなどから、108億円と前年同四半期連結累計期間に比べ32億円の増収となった。

営業費用は、燃料価格が上昇したことなどから、103億円と前年同四半期連結累計期間に比べ35億円の増加となった。

この結果、営業利益は4億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円の減益となった。

情報通信事業

売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が増加したことなどから、90億円と前年同四半期連結累計期間に比べ0.3億円の増収となった。

営業費用は、86億円と前年同四半期連結累計期間とほぼ同額となった。

この結果、営業利益は3億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ0.3億円の増益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、25億円である。

なお、電気事業において、革新的な低炭素石炭火力発電の実現を目指し、「酸素吹石炭ガス化複合発電実証試験」を実施している。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

需給実績

種別		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	前年同四半期比(%)
発受電 電力量	水力発電電力量(百万kWh)	823	81.6
	火力発電電力量(百万kWh)	6,882	86.4
	原子力発電電力量(百万kWh)		
	新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	2	107.1
	融通・他社送受電電力量(百万kWh)	5,775	108.1
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	240	153.2
	合計	13,242	93.5
損失電力量(百万kWh)		546	64.4
販売電力量(百万kWh)		12,696	95.4
出水率(%)		81.2	

- (注) 1 融通・他社送受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を示しており、期末時点で把握している電力量を記載している。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(29百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和61年度から平成27年度までの30か年の第1四半期連結累計期間の平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績

種別		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	3,956	100.3
	電力	8,740	93.3
	計	12,696	95.4
	融通・他社販売	1,409	115.8
料金収入(百万円)	電灯	84,333	105.0
	電力	133,266	101.1
	計	217,600	102.6
	融通・他社販売	11,240	108.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの「2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」及び「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		371,055		185,527		16,676

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,522,800		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,671,800	3,416,716	
単元未満株式	普通株式 1,582,259		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,416,716	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	26,522,800		26,522,800	7.15
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	668,400		668,400	0.18
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	40,000		40,000	0.01
計		27,231,200		27,231,200	7.34

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
- 2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、27,801,200株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
固定資産	2,756,698	2,768,107
電気事業固定資産	1,316,657	1,317,921
水力発電設備	120,568	119,627
汽力発電設備	181,689	180,003
原子力発電設備	90,607	95,310
送電設備	312,685	313,105
変電設備	142,501	142,817
配電設備	366,652	366,451
業務設備	78,248	77,339
休止設備	19,217	18,823
その他の電気事業固定資産	4,485	4,441
その他の固定資産	127,514	126,104
固定資産仮勘定	771,968	782,670
建設仮勘定及び除却仮勘定	763,091	774,945
原子力廃止関連仮勘定	8,876	7,725
核燃料	147,485	150,758
装荷核燃料及び加工中等核燃料	147,485	150,758
投資その他の資産	393,073	390,652
長期投資	137,705	135,273
退職給付に係る資産	46,623	46,202
繰延税金資産	62,586	61,936
その他	146,335	147,418
貸倒引当金（貸方）	177	178
流動資産	344,055	297,202
現金及び預金	65,233	66,974
受取手形及び売掛金	106,610	123,777
短期投資	65,000	-
たな卸資産	53,383	62,242
繰延税金資産	9,996	10,401
その他	44,314	34,267
貸倒引当金（貸方）	482	460
合計	3,100,754	3,065,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,863,747	1,798,909
社債	741,956	696,956
長期借入金	951,779	931,334
退職給付に係る負債	69,160	69,303
資産除去債務	77,376	77,723
その他	23,473	23,591
流動負債	574,275	609,867
1年以内に期限到来の固定負債	267,557	272,264
短期借入金	69,245	69,255
コマーシャル・ペーパー	-	64,000
支払手形及び買掛金	57,818	57,495
未払税金	9,408	8,012
その他	170,246	138,838
特別法上の引当金	81,569	81,989
渴水準備引当金	1,220	1,022
原子力発電工事償却準備引当金	80,348	80,966
負債合計	2,519,592	2,490,765
株主資本	550,944	543,638
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,068	17,067
利益剰余金	387,088	379,784
自己株式	38,739	38,741
その他の包括利益累計額	26,425	27,174
その他有価証券評価差額金	22,809	24,515
繰延ヘッジ損益	247	500
為替換算調整勘定	305	390
退職給付に係る調整累計額	4,168	3,550
非支配株主持分	3,791	3,731
純資産合計	581,162	574,544
合計	3,100,754	3,065,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益	282,277	304,510
電気事業営業収益	259,074	276,198
その他事業営業収益	23,203	28,311
営業費用	271,220	301,320
電気事業営業費用	248,258	273,208
その他事業営業費用	22,962	28,111
営業利益	11,056	3,189
営業外収益	4,625	4,826
受取配当金	681	869
受取利息	191	14
持分法による投資利益	462	1,285
その他	3,290	2,656
営業外費用	6,662	5,645
支払利息	5,349	4,597
その他	1,312	1,047
四半期経常収益合計	286,903	309,336
四半期経常費用合計	277,883	306,965
経常利益	9,020	2,370
過水準備金引当又は取崩し	138	198
過水準備金引当	138	-
過水準備引当金取崩し(貸方)	-	198
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	527	617
原子力発電工事償却準備金引当	527	617
税金等調整前四半期純利益	8,354	1,951
法人税、住民税及び事業税	2,854	317
法人税等調整額	99	422
法人税等合計	2,953	739
四半期純利益	5,400	1,211
非支配株主に帰属する四半期純損失()	87	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,487	1,302

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	5,400	1,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,915	1,238
繰延ヘッジ損益	831	252
為替換算調整勘定	91	70
退職給付に係る調整額	489	650
持分法適用会社に対する持分相当額	642	491
その他の包括利益合計	2,308	755
四半期包括利益	3,092	1,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,180	2,051
非支配株主に係る四半期包括利益	88	84

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
日本原燃株式会社	62,488百万円	62,022百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	31,208百万円	30,351百万円
水島エルエヌジー株式会社	7,826百万円	7,826百万円
エア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社	4,214百万円	4,548百万円
3B Power Sdn.Bhd.	4,017百万円	4,136百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
その他	15百万円	23百万円
計	113,804百万円	112,942百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
第357回社債 (引受先 株式会社みずほ銀行)	15,000百万円	15,000百万円
第376回社債 (引受先 株式会社みずほ銀行)	30,000百万円	30,000百万円
計	45,000百万円	45,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	25,844百万円	25,226百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,055	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,606	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	259,074	7,317	6,816	273,208	9,069	282,277	-	282,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	280	2,155	2,759	16,128	18,887	18,887	-
計	259,398	7,597	8,971	275,967	25,197	301,165	18,887	282,277
セグメント利益又は 損失()	10,080	766	350	11,197	75	11,121	64	11,056

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 64百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	276,198	10,430	6,951	293,580	10,929	304,510	-	304,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,139	399	2,050	3,589	13,212	16,801	16,801	-
計	277,337	10,830	9,002	297,169	24,142	321,312	16,801	304,510
セグメント利益又は 損失()	2,212	436	380	3,029	34	3,064	125	3,189

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額125百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	15円15銭	3円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,487	1,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,487	1,302
普通株式の期中平均株式数(株)	362,225,419	344,267,628
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	13円35銭	3円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	1
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額(百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数(株)	48,773,264	53,025,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

中国電力株式会社
取 締 役 会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。